

石川会長が宮城県内の被災地を訪問調査

「胸のふさがる思い」「復興まで長期間を要する」

さる5月4日、5日に東京民医連の石川会長、露木副会長、千坂事務局長と、関東地協責任者である全日本民医連の大山副会長の4人が、宮城県内の被災地（石巻・松島・塩釜・七ヶ浜・名取・長町）への訪問調査を行いました。以下に石川会長の手記を紹介します。

広範囲にわたる宮城県内の被災地は、震災後50日を経過してもなお立ち入り禁止の地区が多く、がれきが散乱し、車が入れた地域も信号は消えたまま、ガス、水道なども未だ復旧せずといった様子で復興までには本当に長期間を要するとあらためて感じました。民医連綱領に「安心して住み続けられるまちづくり」とあります。被災地域においてまた、東京民医連においてもこの課題を「防災」という視点も入れて捉えていく必要があります。

利用者とともに職員が犠牲になったサービス「なるせの郷」では東京民医連を代表して哀悼の意を表してきましたが、胸のふさがる思いでした。また、長町クリニックでは使用不能になった5階建ての建物の内部の状態をつぶさに見学させていただきました。東京民医連でも各種の災害・事故に対する備えをハード、ソフトの両面において、根本的に強化して、大規模災害時に患者さんも地域もそして職員も守っていかなければなりません。今後、4役、理事会等で順次、問題提起、論議して対応をすすめていきたいと思えます。



↑長町クリニックを視察。余震の度に建物の隙間が拡大、倒壊しないよう建物をワイヤーロープで引っ張っている。

東京民医連では現在、宮城民医連へ医師をはじめとする医療者派遣の支援を行っています。来週には全日本民医連にてあらたな段階の長期的方針が検討されます。引き続き方針に則った支援を行っていきます。また東京民医連としても、大規模災害への備えと対応について議論を進めていきます。

菅首相、浜岡原発停止を要請 菅首相は6日夜の記者会見で、静岡県・浜岡原子力発電所について、近い将来発生が懸念される東海地震への対策が完成するまで全ての原子炉の運転を停止するよう、中部電力に要請したことを明らかにしました。全日本民医連は、4/2 発表の緊急声明「日本政府はこれまでの原発推進政策を改め、東京電力福島原子力発電所の廃炉を明確にするとともに、ただちに全原子炉の調査にはいることを求めます」にもとづき、引き続き全原子炉の調査を求めます。